

平成29年第1回定例会（6月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

平成29年6月19日
産 業 労 働 部

【補正予算関連】

産 業 政 策 課	平成29年度産業労働部の重点施策について …… 1
地 域 産 業 振 興 課	課題解決型医療福祉機器開発事業 について【新規】 …… 2
	地域資源活用型事業者基盤強化事業 について【新規】 …… 4
	ものづくり中核企業成長戦略推進事業 について【新規】 …… 6
	女性が働きやすい職場環境整備事業 について【新規】 …… 9
輸 送 機 産 業 振 興 室	自動車産業強化支援事業について …… 10
産業集積課・資源エネルギー産業課	がんばる中小企業応援事業 （企業立地・雇用増加型）について …… 12
	あきた企業立地促進助成事業について …… 14
資源エネルギー産業課	地熱エネルギー多面的利用促進事業について …… 16
雇 用 労 働 政 策 課	働き方改革推進事業について【新規】 …… 17
公 営 企 業 課	平成29年度秋田県電気事業会計の 補正予算について …… 18

あきた未来総合戦略の推進 ～産業振興による仕事づくりに向けた県内企業の成長分野への参入促進と経営基盤・競争力の強化～

1 成長分野への事業展開と中核企業の育成

（１）県内企業の成長分野への参入促進

設備投資や製品開発、販路拡大、人材育成等への支援により、航空機、自動車、新エネルギー、医療福祉、情報的各産業への県内企業の参入促進を図る。

航空機	【航空機産業強化支援事業】	（当初）	157,556千円
	・アロバイザーの配置等による航空機メーカーとのマッチング支援 ・国際認証の取得や一貫工程化等に向けたインフラ設備への支援 ・航空機産業を担う中核人材の育成、高校生等を対象とした特別講義の実施 【新世代航空機部品製造拠点創生事業】	（当初）	86,147千円
・産学官連携による新たな複合材製造技術の研究開発			

自動車	【自動車産業強化支援事業】	（当初）	27,146千円	（6月）	7,280千円
	・プロジェクトマネージャーやアロバイザー等による自動車メーカーとのマッチング支援 ・加工技術の強化や認証取得に向けた支援 ・あきたクルマ塾の開講やTier 1との取引可能性のある企業への個別支援等による人材の育成 【輸配送の現状調査や共同運行によりコスト低減を図る取組への支援（6月）】	・次世代自動車の普及や県内部品メーカーの認知度向上を目的としたイベントの開催（6月）			

新エネルギー

【新エネルギー産業創出・育成事業】

(当初) 34,474千円

(6月) 3,240千円

・産学官連携による風力発電人材育成システムの構築、風力発電メンテナンス技術者の養成

・風力発電関連産業への参入を目指す企業の育成

・産学官によるコンソーシアムを通じて水素エネルギーの導入促進

■地熱発電利用後の熱水の活用に向けた資源量調査 (6月)

【早口発電所大規模改良事業】

(当初) 454,009千円

・早口発電所の発電能力増強を図るための発電設備の全面更新

医療福祉社	【医療福祉関連産業成長促進事業】	（当初） 15,062千円	（6月） 8,833千円
	・大学等や公設試験研究機関と連携して取り組む新たな製品開発への支援 ・県内企業を対象とした医療福祉関連産業創生塾や大学生向け企業展示会等の開催 新・医療機器の製造販売業者等と県内企業のマッチングの促進（6月）		
	【先進がん医療等コア技術開発推進事業】（当初） 51,661千円 ・産学官コンソーシアムによる高精度のがん病理診断機器等の研究開発		

情報	【情報関連産業競争力強化事業】	（当初）	16,327千円
	・首都圏等大規模市場の開拓に向けた新たな商品開発への支援 ・企業力強化や販路拡大に向けたトライバシーワークの認証取得支援 ・情報関連高度技術者（プロジェクトマネージャ・データ分析者）の育成 【情報関連産業立地促進事業】	（当初）	26,949千円
・情報関連事業者の新規立地及び事業拡大に係る人材育成等への支援			

（２）地域経済を牽引する中核企業の育成
新技術の開発・新市場進出等成長が見込まれるプロジェクトを支援することにより、地域中核企業の創出を図る。

【ものづくり中核企業創出促進事業】		（当初）	40,885千円
・中核企業候補に対する経営戦略の策定支援、経営戦略の実現に向けた支援策のコーディネート等			
【ものづくり中核企業成長戦略推進事業】			
（6月）75,000千円			
・地域経済を牽引する意欲の高い中核企業候補への成長戦略の策定から事業化までの一貫した支援			
・コネクタ－ハブ機能の強化・創出等を伴う取組への重点的な支援			

2 企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成

（１）企業の経営基盤・競争力の強化

円滑な資金供給や相談窓口の充実、商品開発の支援等により、企業の経営基盤等の強化を図る。

【制度融資による資金繰り支援】	新規融資枠（当初）	537億円	（6月）	制度改正
・ 中小企業振興資金、経営安定資金、新事業展開資金等による中小企業の資金繰り支援				
■ ・ 新事業展開資金の金利引下げによる創業・新事業への参入促進、円滑な事業承継支援（6月）				
【がんばる中小企業応援事業】				
	（当初）	150,147千円	（6月）	78,000千円
・ 新商品開発や新分野進出等への取組をハード・ソフト両面から支援				

（２）海外展開の推進
秋田港の利用拡大に向けたインセンティブ制度等により、県内企業の海外展開を推進する。

【環日本海物流ネットワーク構築推進事業】	（当初）	38,580千円
----------------------	------	----------

（３）企業立地の促進
成長分野を重点に、全国トップクラスの支援制度や立地環境のPR等により、企業立地を促進する。

【あきた企業立地促進助成事業】	(当初) 2,271,607千円	(6月) 1,647,440千円
・県内での工場の新增設等に係る設備投資を支援 【がんばる中小企業応援事業(企業立地・雇用増加型)】	(当初) 123,609千円	(6月) 118,568千円
・競争力の強化を図ろうとする中小企業の雇用創出を伴う設備投資を支援 新【貸工場活用型誘致促進事業】	(6月)	制度創設
・市町村が行う、企業ニーズに対応したオーダーメイド型の貸工場の建設・取得への支援		

3 起業と事業承継の推進

（１）起業・創業の推進

若者や女性、Ａターナー等への切れ目のない支援により、県内での起業を推進する。

【あきた起業促進事業】	（当初）	47,214千円	（6月）	1,000千円
・商工団体等と連携した起業スキルの習得支援・個別サポートの実施、起業時の初期投資支援				
・起業者等に事務スペースを提供する商工団体への支援（6月）				
【新事業展開資金の金利引下げ】（再掲）				
	（6月）	制度改正		

（２）事業承継の推進
支援機関との連携による事業承継に関する環境整備を行い、円滑な事業承継を推進する。

【事業承継推進事業】	（当初）	20,399千円
------------	------	----------

4 産業人材の育成等

（１）秋田の産業を支える若者の育成・首都圏等からの人材の確保

Ａターナー求人の開拓やマッチング機会の提供等により、Ａターナー希望者の県内就職を促進する。

新 【女性が働きやすい職場環境整備事業】	(6月)	9,000千円
・ 女性が働きやすい環境の整備を行う企業を支援		
【県内就職促進事業】	(当初)	36,396千円
(6月) 1,028千円		
・ 求職者に対する個別カウンセリング等の実施		
新 ・行政機関・労働団体・経営関係者等との意見交換の実施等 (6月)		
【プロジェクトジョナル人材活用促進事業】	(当初)	43,428千円
(6月) 20,000千円		
・ 県内企業のプロジェクトジョナル人材獲得に向けたサポート、受入企業への支援		
新 ・地域資源を活用して事業の拡大等を図る企業等への人材獲得サポート (6月)		

課題解決型医療福祉機器開発事業について【新規】
(医療福祉関連産業成長促進事業)

地域産業振興課

1 目 的

県内企業の医療福祉関連産業への参入と製品開発を促進するため、医療機器の製造販売業者等と県内企業のマッチングを図る。

2 概 要

医療機関から医療ニーズを収集し、製造販売業者等に提供するとともに、製造販売業者等と共同で製品開発を行う県内企業に対して支援する。

(1) 委託事業

- ・ 委託事業者（医工連携に係る調査会社）による医療ニーズ収集
- ・ 製造販売業者等を対象としたニーズ発表会の開催
- ・ 製造販売業者等と県内企業のマッチング

(2) 補助事業

マッチングによる優れた事業案に対する開発支援

- ・ 補助対象者：県内企業
- ・ 補 助 率：2／3
- ・ 限 度 額：5, 0 0 0 千円
- ・ 補 助 期 間：交付決定から最長24カ月

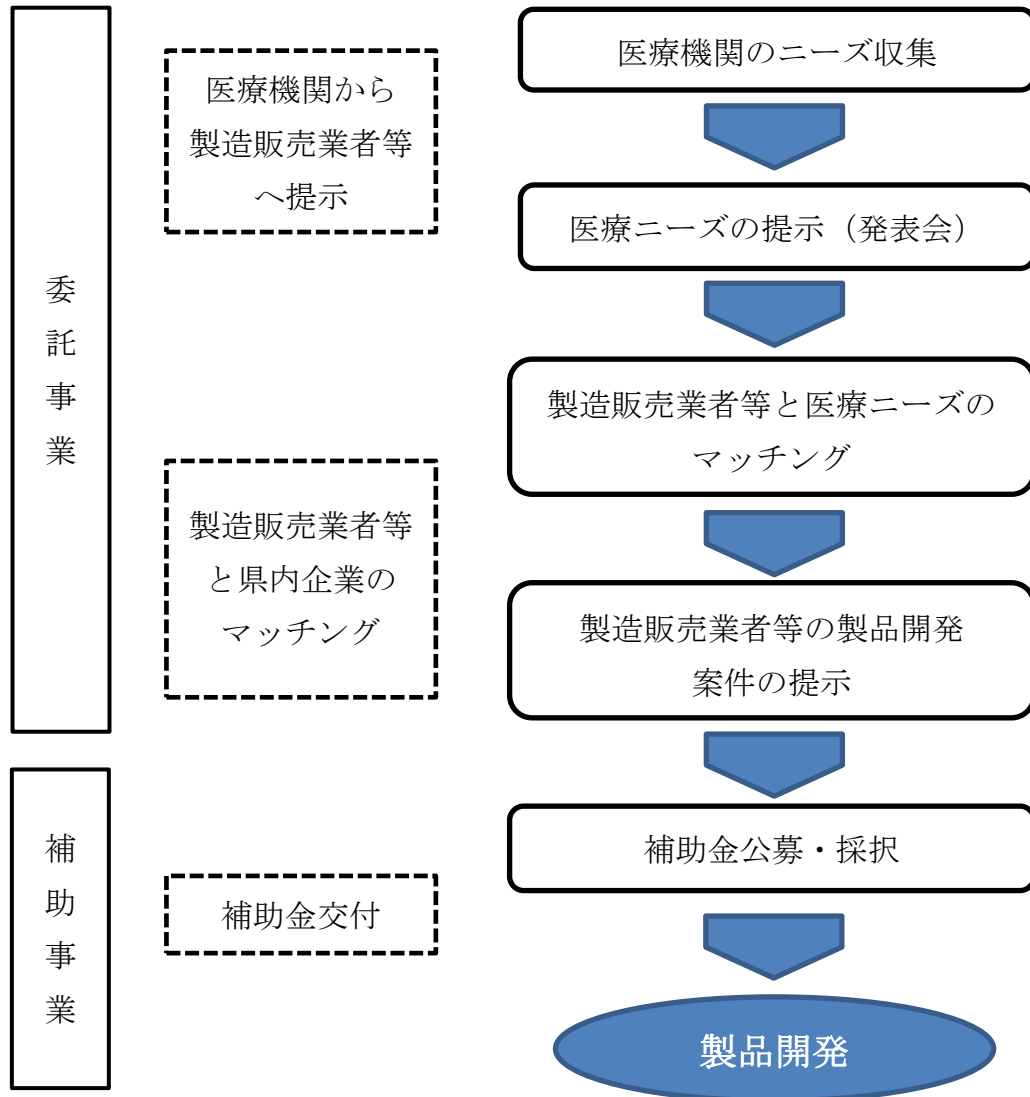
3 予算額

8, 8 3 3 千円

内 訳	・ 職員旅費 ・ 委託料 ・ 使用料 ・ 補助金	1 0 5 千円 3, 4 0 0 千円 3 2 8 千円 5, 0 0 0 千円
-----	---	--

委託料の内訳	・ 企画運営費 （医療機関からのニーズ収集や県内企業とのマッチング） ・ 旅費 ・ 事務費等 ・ 消費税及び地方消費税	2, 3 0 4 千円 2 4 0 千円 6 0 4 千円 2 5 2 千円
--------	--	--

【課題解決型医療福祉機器開発事業のイメージ】



地域資源活用型事業者基盤強化事業について【新規】
（プロフェッショナル人材活用促進事業）

地域産業振興課

1 目 的

新事業の創出や事業の拡大など、県内中小企業等による「攻めの経営」を促進するため、大企業等での優れた経験やスキルを有する人材の採用を支援する。

2 概 要

秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点が、プロフェッショナル人材ニーズの開拓やマッチングフォーラムの開催により、県内中小企業、地域商社及びDMO等の人材獲得へ向けたサポートを実施するとともに、全国協議会が主催するセミナーへの参加等を通じ、先進事例等の情報共有や、拠点スタッフのスキルアップを図る。

（１）委託予定先

（公財）あきた企業活性化センター

（２）事業期間

平成２９年７月～平成３０年３月

（３）事業内容

- ・ 県内中小企業、地域商社、DMO等におけるプロフェッショナル人材ニーズの開拓
- ・ 県内中小企業、地域商社、DMO等とプロフェッショナル人材のマッチングフォーラム開催
- ・ 全国協議会への参画（セミナー、研修会への参加等）

3 予算額

国 20,000 千円

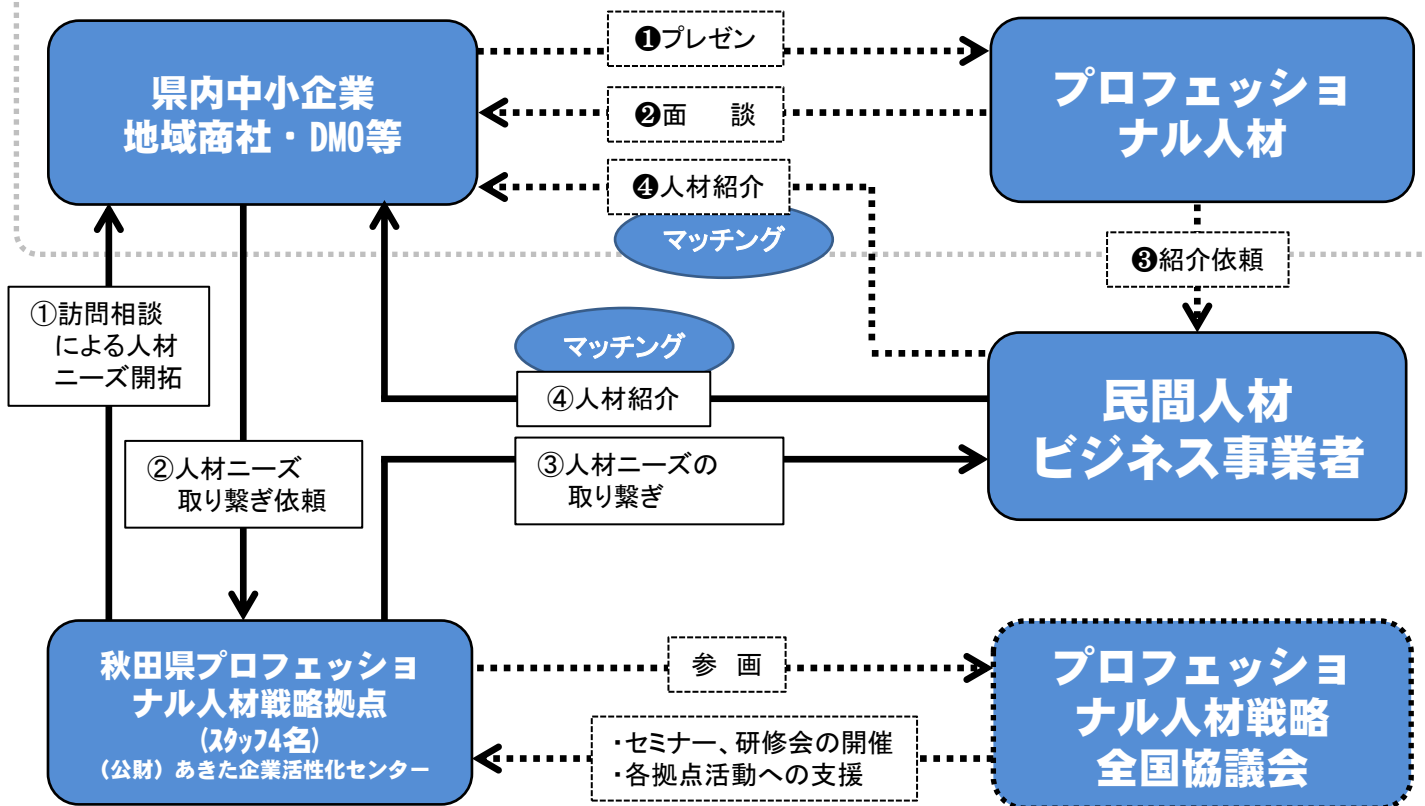
内 訳	・ 職員旅費	464 千円
	・ 委託料	19,536 千円

委託料内訳	・ 人件費	3,600 千円
	・ 拠点スタッフ旅費	3,034 千円
	・ フォーラム開催費	3,648 千円
	・ 全国協議会負担金	4,000 千円
	・ 事業効果分析資料作成費等	2,162 千円
	（事例収集、事業効果及び課題の分析等）	
	・ 一般管理費	1,645 千円
	・ 消費税及び地方消費税	1,447 千円

地域資源活用型事業者基盤強化事業(6月補正)

平成29年度6月補正予算 20,000千円(国)20,000千円)

県内中小企業等とプロフェッショナル人材のマッチングフォーラム(青森・岩手と共催)



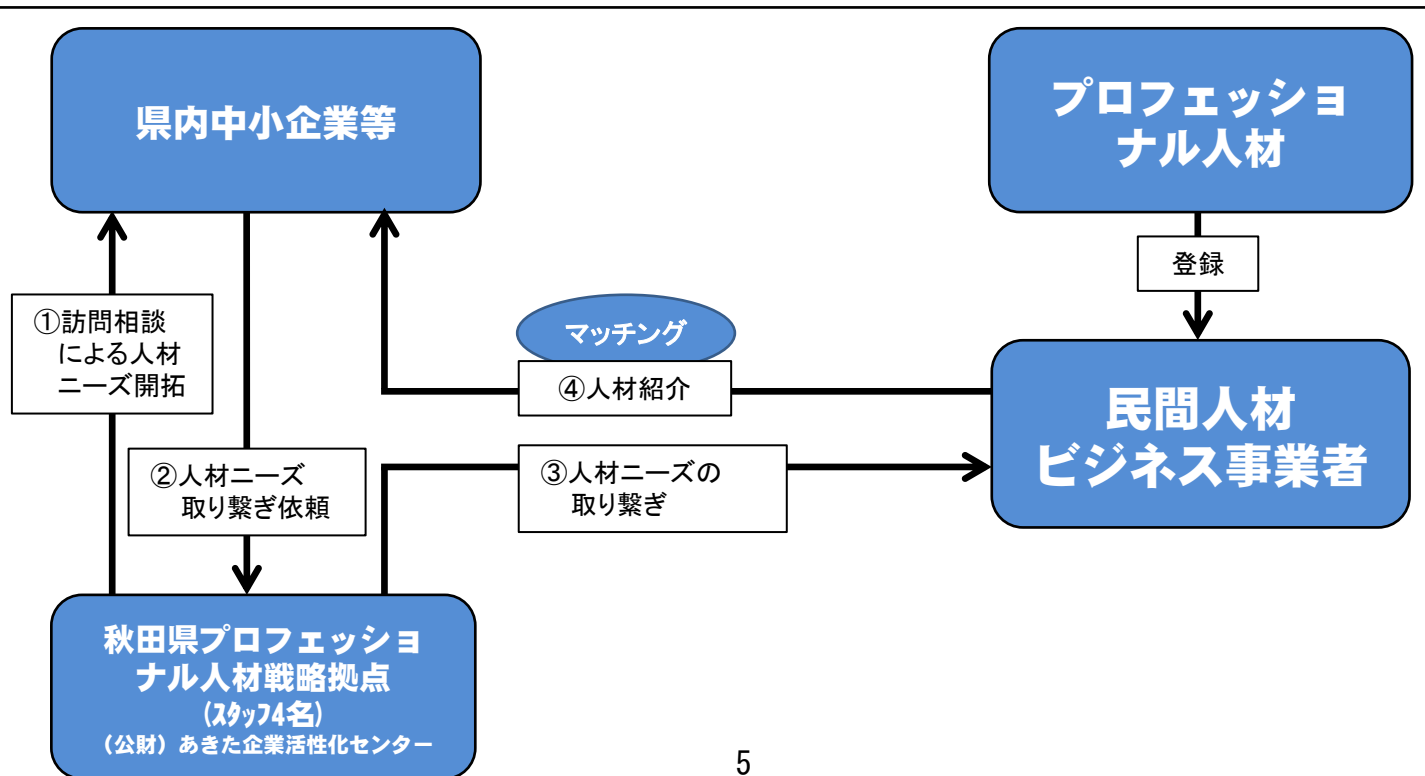
※従来のスキームとマッチング支援を組み合わせ、地域資源を活用した事業者を重点的に支援する。

※点線の部分は6月補正予算により新たに実施する取組。

※「地域商社」…地域資源の発掘や商品開発など地域の生産者の活動を全面的にサポートするとともに、全国や海外へ積極的に商品を売り込む機能を有する地域密着型の企業等。

※「DMO」…地域に人を呼び込むための戦略の策定と、その実施に向けた調整機能を備える地域密着型の企業等。

平成29年度当初予算 36,428千円(国)18,086千円(一)18,342千円)



ものづくり中核企業成長戦略推進事業について【新規】

地域産業振興課

1 目 的

地域経済の中核的役割を担うことのできる企業の創出を促進し、県内産業の活性化を図るため、地域経済の牽引役を目指す企業が行う競争力強化に向けた技術開発等に対して支援を行う。

2 概 要

(1) 事業内容

地域経済の牽引役を目指す企業を支援対象企業として認定し、新技術の開発や新市場への進出等、将来にわたって企業の成長が見込まれる事業プロジェクトに対して、売上増加等を目指す成長戦略の策定から事業化まで一貫した支援を実施する。

(2) 補助対象

地域経済の牽引役として売上・雇用増加や県内発注増加を目指す企業で、以下のすべてを満たす中小企業者

- ・ 製造業者
- ・ 直近3カ年の平均売上高が3億円以上または従業員数が30人以上
- ・ 成長戦略に係る主たる事業所が県内

(3) 補助対象経費

① 新製品・技術開発に要する経費

機械装置費、原材料費、技術導入費、外注加工委託費等

② 設備投資に要する経費

設備投資を行うために借り入れた融資資金に係る保証料等

③ 販路開拓に要する経費

マーケティング調査費、広告宣伝費、展示会出展費等

④ 人材育成に要する経費

専門家謝金、技術指導料等

(4) 補助率

通常枠 1 / 2

コネクターハブ枠 2 / 3

※コネクターハブ枠は、県外から付加価値の高い受注を獲得し、県内発注（工程外注、材料仕入等）を増加させるなどの取組により地域経済の牽引役を目指す企業を対象とする。

(5) 限度額

15,000千円/年度

(6) 補助期間

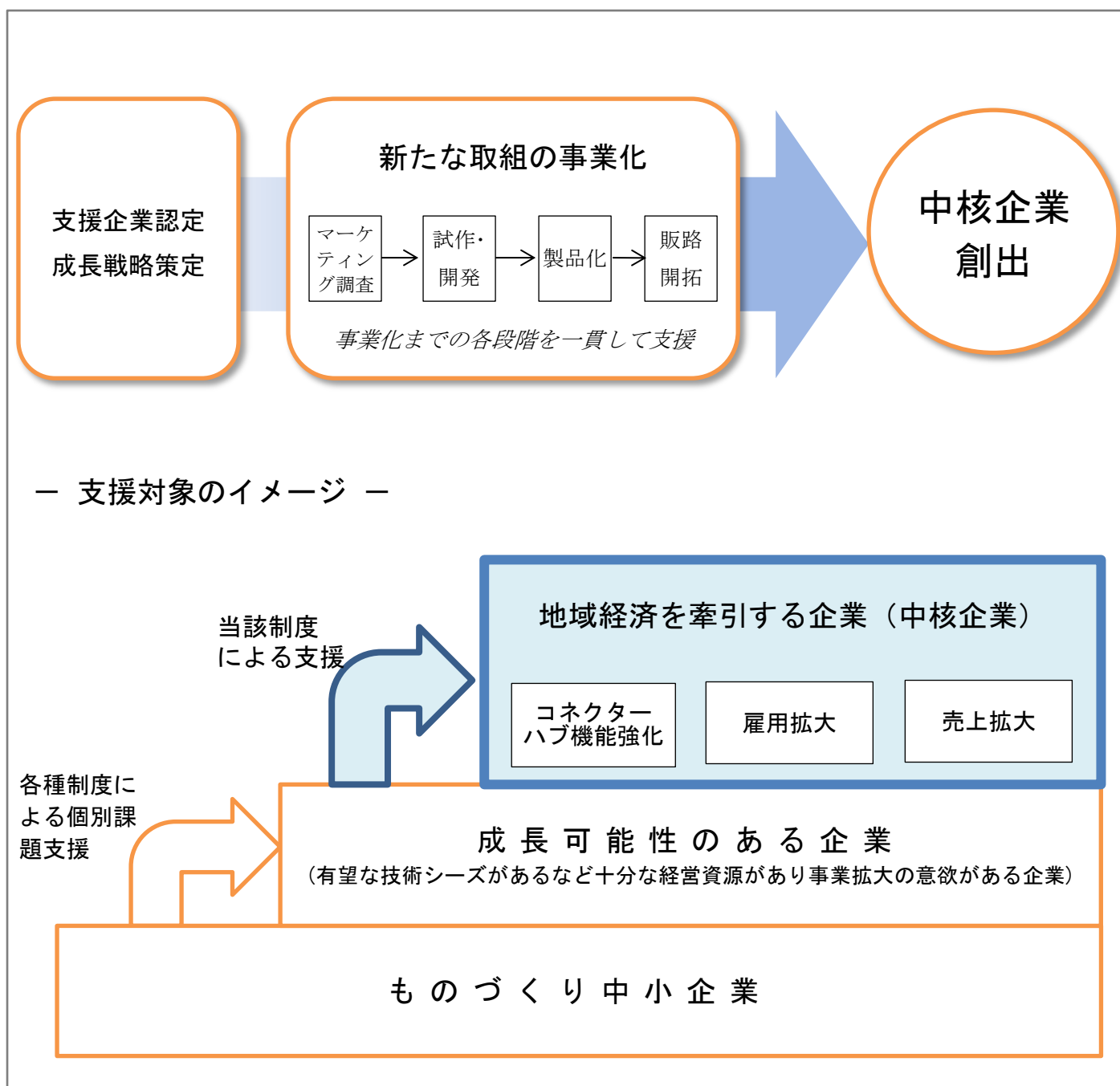
最長3カ年度（年度ごとに審査委員による評価を実施する。）

3 予算額

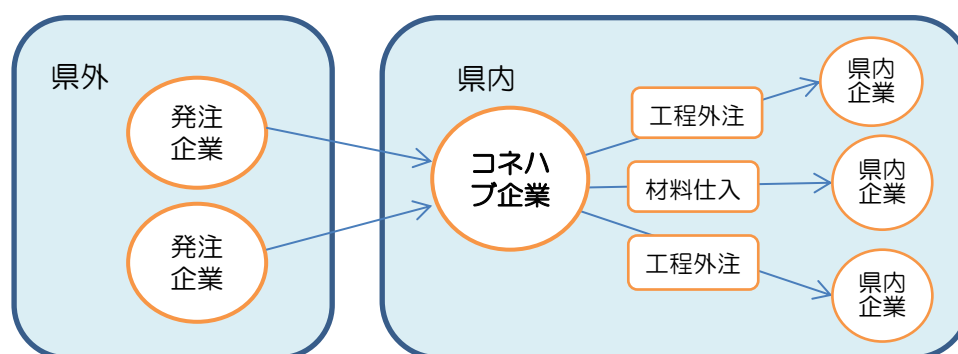
75,000千円(補助金)

(15,000千円×5件)

ものづくり中核企業成長戦略推進事業について



(参考) コネクターハブ機能を有する企業のイメージ (矢印は資金の流れ)



女性が働きやすい職場環境整備事業について【新規】

地域産業振興課

1 目 的

企業の魅力向上を図り、県内企業への新規就労と定着を促進するため、女性が働きやすい環境の整備等（仕事と子育ての両立、良好な職場環境の構築等）を行う企業を支援する。

2 概 要

（１）事業内容

女性が働きやすい環境整備等に関する意欲的な取組について、事業者の提案に基づき幅広く支援する。

（２）補助対象者

県内で事業を営む中小企業者（製造業、卸・小売業等）

（３）補助対象経費

女性が働きやすい環境整備等に係る費用

《対象経費の例》

- ・キッズスペース、女性用トイレ、子供用トイレ、更衣室の取得・改修
- ・子供用のテーブルやイス、調乳器具、玩具等の備品
- ・キッズスペースのための見守り職員人件費
- ・サーバーやネットワークシステムの構築費用等在宅勤務に必要な経費

（４）補助率

1／2

（５）限度額

上限3,000千円

（６）補助期間

1年間（12カ月）

3 予算額

9,000千円（補助金）
（3,000千円×3件）

自動車産業強化支援事業について

輸送機産業振興室

1 目 的

県内自動車部品メーカーの取引拡大を図るため、物流効率化によるコスト低減など競争力強化に取り組む県内企業を支援する。

2 概 要

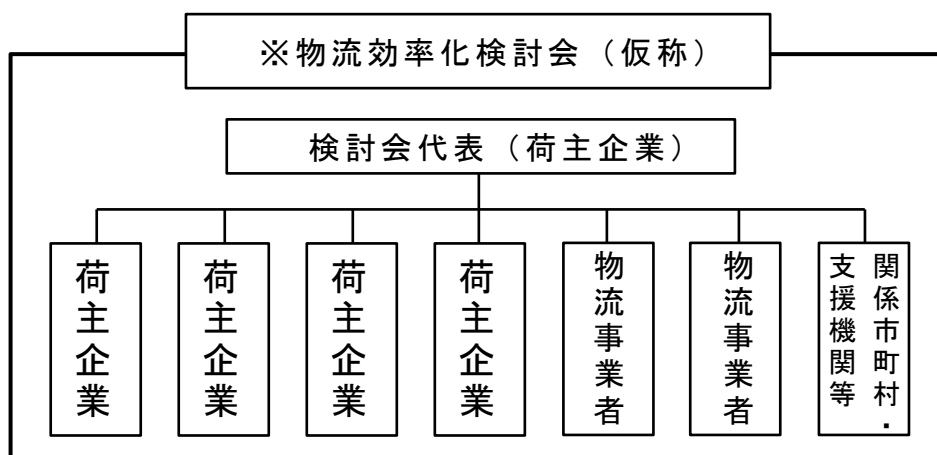
(1) 競争力強化支援事業

4,000千円

物流効率化モデル事業【新規】

- ・事業内容 輸配送の共同化に係る計画策定と実証運行
- ・補助対象 県内部品メーカー及び物流事業者等で構成されるグループ（※物流効率化検討会（仮称））
- ・補助対象経費
 - 計画策定に要する経費
 - ・会議運営費（会場使用料、消耗品費等）
 - ・調査費（謝金、旅費等）
 - 実証運行に要する経費
 - ・実証運行費（試験運送料等）
- ・補助率 10/10
- ・補助期間 交付決定から平成30年3月末まで

《補助対象先のイメージ》



- ・平成30年度以降は、民間の自主的な取組
- ・他地域への展開の促進

(2) 参入促進支援事業 1,280千円

県内企業の取引拡大のため、トヨタ自動車の仕事の進め方、特にサプライヤーとの原価低減の取組等を実践的に研修させ、自動車産業に係る専門的な人材を育成する。

- ・内 容 トヨタ自動車派遣研修生旅費

(3) 次世代自動車普及促進事業 2,000千円

次世代自動車の普及促進及び学生の県内定着のため、次世代自動車や県内部品メーカーのPRイベント開催を支援する。

- ・事業主体 あきたNEXTモーターショー実行委員会
(自動車販売店協会、あきた自動車産業振興協議会等)
- ・時 期 平成29年10月(予定)
- ・場 所 秋田拠点センター ALVE
- ・内 容 次世代自動車のPRブース
県内部品メーカーのPRブース
次世代自動車の試乗
パネルディスカッション

3 予算額 7,280千円

(1) 競争力強化支援事業 4,000千円(補助金)

(2) 参入促進支援事業 1,280千円(職員旅費)

(3) 次世代自動車普及促進事業 2,000千円(負担金)

がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）について

産 業 集 積 課
資源エネルギー産業課

1 補正の理由

意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業の雇用創出を伴う設備投資を支援する「がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）」について、交付対象企業に助成を行うため、予算を増額補正する。

2 概 要

（１）産業集積課分

①補正予算額 41,098千円

（当初 123,609千円 → 補正後 164,707千円）

②事業件数 2件増（当初 12件→補正後 14件）

③補正の内訳

・設備投資分 39,848千円

・雇用奨励費分 1,250千円

（２）資源エネルギー産業課分

①補正予算額 77,470千円

（当初 0千円 → 補正後 77,470千円）

②事業件数 4件増（当初 0件→補正後 4件）

③補正の内訳

・設備投資分 73,720千円

・雇用奨励費分 3,750千円

(参考) 平成29年度6月補正予算内訳

(1) 産業集積課分

番号	企業名	所在地	投下固定資産		雇用奨励費			予算額 (千円)
			対象額 (千円)	補助予定額 (千円)	対象人数 (人)	補助予定額 (千円)	交付 年次	
1	(株)フレックス	大館市	256,052	25,605	5	1,250	1年目	26,855
2	(株)高瀬電設	湯沢市	142,432	14,243	—	—	—	14,243
計		2件	398,484	39,848	5	1,250		41,098

(2) 資源エネルギー産業課分

番号	企業名	所在地	投下固定資産		雇用奨励費			予算額 (千円)
			対象額 (千円)	補助予定額 (千円)	対象人数 (人)	補助予定額 (千円)	交付 年次	
1	新和産業(株)	大館市	—	—	8	2,000	2年目	2,000
2	(株)日本PGM	小坂町	292,419	43,862	5	1,250	1年目	45,112
3	秋田エコプラッシュ(株)	能代市	—	—	2	500	2年目	500
4	秋田ジンクソリューションズ(株)	秋田市	199,057	29,858	—	—	—	29,858
計		4件	491,476	73,720	15	3,750		77,470

あきた企業立地促進助成事業について

産 業 集 積 課
資源エネルギー産業課

1 補正の理由

工場等新增設のための設備投資及び雇用に係る費用の一部を助成する「あきた企業立地促進助成事業」について、交付対象企業に助成を行うため、予算を増額補正する。

2 概 要

(1) 企業立地促進事業

※産業集積課分

①補正予算額 1, 6 4 0, 1 9 0 千円

(当初 1, 7 3 8, 7 4 8 千円 → 補正後 3, 3 7 8, 9 3 8 千円)

②事業件数 3 件増 (当初 3 3 件→補正後 3 6 件)

③補正の内訳

・設備投資分 1, 6 3 7, 6 9 0 千円

・雇用奨励費分 2, 5 0 0 千円

(2) あきた企業立地促進助成事業 (環境・エネルギー型、資源素材型)

※資源エネルギー産業課分

①補正予算額 7, 2 5 0 千円

(当初 5 3 2, 8 5 9 千円 → 補正後 5 4 0, 1 0 9 千円)

②事業件数 2 件増 (当初 4 件→補正後 6 件)

③補正の内訳

・雇用奨励費分 7, 2 5 0 千円

(参考) 平成29年度6月補正予算内訳

(1) 企業立地促進事業

※産業集積課分

番号	企 業 名	所在地	投下固定資産		雇用奨励費			予算額 (千円)
			対象額 (千円)	補助予定額 (千円)	対象人数 (人)	補助予定額 (千円)	交付 年次	
1	ニプロ(株)	大館市	14,253,234	1,000,000	—	—	—	1,000,000
2	陸特殊金属工業(株)	横手市	1,912,967	573,890	—	—	—	573,890
3	(株)大仙物流	大仙市	638,000	63,800	10	2,500	1年目	66,300
計		3件	16,804,201	1,637,690	10	2,500	—	1,640,190

(2) あきた企業立地促進助成事業 (環境・エネルギー型、資源素材型)

※資源エネルギー産業課分

番号	企 業 名	所在地	投下固定資産		雇用奨励費			予算額 (千円)
			対象額 (千円)	補助予定額 (千円)	対象人数 (人)	補助予定額 (千円)	交付 年次	
1	日本新金属(株)	秋田市	—	—	16	4,000	3年目	4,000
2	能代FRC有限責任事業組合	能代市	—	—	13	3,250	2年目	3,250
計		2件	—	—	29	7,250	—	7,250

地熱エネルギー多面的利用促進事業について
(新エネルギー産業創出・育成事業)

資源エネルギー産業課

1 補正の理由

産学官による地熱エネルギーに関するコンソーシアムを通じ、地熱エネルギーの多面的な利用による地域振興に向けた取組について、さらなる検討を行うために、熱水資源量等調査を追加する。

2 概 要

湯沢市で建設が進められている「山葵沢地熱発電所」において、地熱発電使用後の熱水の湯量、温度及び成分等の分析・評価を行い、その結果を基に、熱水利用モデルのシミュレーション調査を行う。

(1) 委 託 予 定 先

公募により選定

(2) 委 託 期 間

平成29年8月～平成30年2月

(3) 委 託 内 容

- ・地熱発電使用後の熱水の湯量、温度、成分、酸性度等の分析・評価
- ・周辺環境（用水、用地等）の調査
- ・温室栽培、融雪などの熱水利用モデル毎のシミュレーション調査

3 予算額

③ 3, 240千円（委託料）

委託料内訳

・ 人件費	2, 176千円
・ 旅費	414千円
・ 報告書作成等	35千円
・ 一般管理費	375千円
・ 消費税及び地方消費税	240千円

(参 考)

地熱エネルギー多面的利用促進事業

10, 301千円

・ コンソーシアムによる検討会等

7, 061千円（当初）

・ 熱水資源量等調査

3, 240千円（6月）

働き方改革推進事業について【新規】
(県内就職促進事業)

雇用労働政策課

1 目 的

全国的に人手不足が深刻な課題となり、「働き方改革」として労働生産性の向上や長時間労働の是正などが求められる中、公労使関係者が業種別に会して、課題や対応方策等について協議するとともに、県内労使・教育機関関係者のほか、幅広く県民を対象にしたシンポジウムを開催し、「働き方改革」の内容や必要性を周知して県内での取組を推進する。

2 概 要

(1) 公労使会議の設置及び運営

575千円

公労使関係者により業種別会議を設置し、労働生産性の向上や時間外労働の削減、若者にとって魅力ある労働環境の実現などをテーマとして、業種別、分野別の課題や本県特有の問題点などについて掘り下げた意見交換を行い、課題等の改善を目指す。

- ①対 象 業 種：ア 製造業
 イ 商業及びサービス業

- ②開 催 回 数：各業種別に2回

- ③参加者の構成：(両業種とも)

- ・労働団体、経営者、有識者（各3名程度）
- ・県
- ・秋田労働局（オブザーバー）

(2) シンポジウムの開催

453千円

有識者による働き方改革の必要性及び先進事例紹介などの講演のほか、公労使関係者によるパネルディスカッションを行う。

3 予算額

1,028千円

(1) 公労使会議の設置及び運営

575千円

- 内 訳
- | | |
|---|---------|
| { | ・報償費 |
| | ・旅費 |
| | ・会場使用料等 |

360千円

170千円

45千円

(2) シンポジウムの開催

453千円

- 内 訳
- | | |
|---|---------|
| { | ・報償費 |
| | ・旅費 |
| | ・会場使用料等 |

225千円

92千円

136千円

平成29年度 秋田県電気事業会計の補正予算について

公 営 企 業 課

1 補正の理由

(1) 収入について、電力料金単価の改定により、営業収益を25,296千円増額する。

○電力料金単価

7.45円/kWh → 7.51円/kWh (0.06円/kWh)

〔平成29、30年度に見込まれる委託費や地域振興事業費の増などによる。〕

(2) 支出について、電力料収入の変更に伴う納付消費税の増分として営業外費用を1,874千円増額する。

2 補正予定額

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	説 明
1 事 業 収 益			25,296	(うち、仮受消費税 1,874千円)
	1 営 業 収 益		25,296	
		1 電 力 料	25,296	電力料金単価、販売電力量の改定による

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	説 明
1 事 業 費			1,874	
	4 営 業 外 費 用		1,874	
		2 消 費 税 及 び 地方消費税	1,874	電力料収入の変更に伴う納付消費税の増による

3 収 支 差

(単位：千円)

補 正 前	補正予定額	補 正 後
152,401	23,422	175,823